

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	自治体経営推進事務			事業コード	1575
所属コード	124000	課等名	行政経営課	係名	
課長名	佐藤 聡	担当者名	小川 秀樹	内線番号	3841
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード	2
	基本事業	行政改革の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 6 目 自治体経営推進事務 (013-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	22～24 年度	
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律			

### (2) 事務事業の概要

市を取り巻く経営環境の変化に適切に対応し、総合計画に掲げるまちづくりの基本目標を実現するため、自治体経営を推進する。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

少子高齢・人口減少時代の到来、地域コミュニティの持続性への懸念、地方分権への対応等、市を取り巻く経営環境の変化に適切に対応し、総合計画に掲げるまちづくりの基本目標を実現するため、平成 16 年度以降、二次にわたり取り組んできた行財政構造改革を引き継ぎつつ、市民や町内会・自治会、NPO、企業など多様な主体が参画する仕組みづくりを内容として、「盛岡市自治体経営指針及び実施計画」を策定し、改革を推進することとした。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

長引く不況や震災が地域経済に与える影響は大きく、経営資源配分の最適化、強固な行財政基盤の構築の観点から、自治体経営推進の重要性は高まっている。計画期間が 3 年間 (22～24 年度) であるため、次期の経営指針を検討する必要がある。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象（誰が、何が対象か）

- ・ 全事務事業
- ・ 盛岡市自治体経営の指針及び実施計画
- ・ 全職員

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 事務事業数	件	-	1,312	1,286	1,284	1,284
B 経営取組項目	項目	-	29	43	43	43
C 職員数	人	2,380	2,332	2,332	2,288	2,288

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・ 自治体経営の指針及び実施計画の進行管理及び進捗状況の公表
- ・ 自治体経営推進会議，自治体経営推進本部会議の開催等

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 市民・職員の意見数	件	-	95	20	-	20
B 盛岡市自治体経営推進会議，同専門部会の開催数	回	-	11	13	7	13
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・ 計画に掲げた6つの取組内容の工程表に基づき，自治体経営の着実な推進を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 各年度ごとの計画に対する達成率 (=達成項目÷取組項目)	■上げる □下げる □維持	%	-	91	100	84	100
B 計画期間全体に対する達成率 (=達成項目÷取組項目)	■上げる □下げる □維持	%	-	93	100	84	100
C 次期自治体経営指針の策定	■上げる □下げる □維持	件	1	-	-	-	-

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,814	1,442	1,321	966
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0

	A 小計 ①～⑤	千円	1,814	1,442	1,321	966
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	6,000	4,600	4,600	4,600
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	24,000	18,400	18,400	18,400
計	トータルコスト A+B	千円	25,814	19,842	19,721	19,366
備考						

### 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

#### (1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

##### ① 施策体系との整合性

自治体経営の着実な推進を図ることは、継続的な改革改善につながるため、この事業の意図は結果 (政策体系) に結びついている。

##### ② 市の関与の妥当性

全事務事業を見直しつつ推進するものであり、市以外の主体に委ねることは考えられないことから、市が実施することは妥当である。

##### ③ 対象の妥当性

全事務事業及び全職員を対象に計画を策定し取り組んでいることから、対象は現状のまま妥当である。

##### ④ 廃止・休止の影響

この事業を廃止した場合、経営環境の変化に迅速に柔軟に対応することが難しくなり、効率的な行政経営への対応が難しくなる。

#### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

市民及び職員の意見・提言を取組に反映させることにより、自治体経営の指針及び実施計画を充実させることができるという向上の余地がある。

#### (3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者は存在しない。

#### (4) 効率性評価

事業費の半分が推進会議委員謝金、残りが事務費となっており、これ以上の経費の削減は適切な執行に支障を来たすおそれがあることから、できない。また、必要最小限の人数で対応していることから、これ以上の人件費の削減は、改革の立案、進行管理に支障を来たす恐れがあり、できない。

### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

#### (1) 改革改善の方向性

- 自治体経営の指針及び実施計画の取組を総括し、次期経営指針の策定方針を決定する。

- ・ 職員の改革意識の向上が求められており、半年ごとに実施している進捗状況の把握の際に、市民への説明責任を果たす取組であることをあらためて確認するとともに、全庁掲示板を活用して情報共有を図ること等に取り組む。

## (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・ 現計画策定時と比較して、市を取り巻く環境がどのように変化したか捉える必要がある。また、新たな総合計画の策定を念頭に、あらためて指針の果たす役割を考える必要がある。
- ・ 自治体経営の取組については、取組項目の所管課だけの問題として職員の関心が薄くなっているという懸念がある。会議での議論を全体で共有できるような仕組みを検討する。

## 5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

自治体経営の推進のためには、実施計画に掲げられた取組の着実な実施が不可欠である。担当部署はもとより関連する各部署に対して、積極的な取組を求めるとともに、全職員の改革改善意識の向上（意識付け、情報周知の強化）に取り組む必要がある。

また、達成状況をどのように判断するかについては、進行管理の連続性の観点からすぐに見直しできるものではないが、活動と成果をそれぞれ評価するなど、今後工夫する必要がある。

次期経営指針の策定方針の検討に当たっては、総合計画策定を所管する企画調整課と連携しながら進めていきたい。